

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第一部 労働者状態

III 賃金と労働時間

1 賃金

1 賃金水準と労働分配率

名目賃金

一九八一年の名目賃金の水準は、労働省「毎月勤労統計調査報告」の現金給与総額によってみれば、調査産業計で二七万九〇九六円、製造業で二五万九七二九円であり、対前年上昇率は、前者で六・〇%、後者で六・二%となっている(第23表)。この上昇率は、前年において調査産業計が七・〇%、製造業が八・一%であったのに比べるといずれも低下している。

このように名目賃金の上昇が前年にひきつづいて停滞しているのは、第一に八一年の有効求人倍率が〇・六三倍と、前年の〇・七五倍を下回ったこと、第二に賃金水準の上昇に影響を与える消費者物価指数が、八一年は四・九%の上昇を示し、前年の七・四%の上昇からさらに鈍化したことにもとづくものである。また、調査産業計の名目賃金の上昇率は、六・〇%であり、八一年の賃上げ率七・六八%をかなり下回っているのは、八一年における不況の影響でボーナスや残業手当が低下し、現金給与額の伸びが停滞したためである。

八一年の初任給を労働省の「賃金構造基本統計調査報告」(一〇人以上事業所)によってみると(第22表)、男子初任給は、調査産業計の全国平均で、大卒一二万〇八〇〇円、短大卒一〇万六五〇〇円、高卒九万八四〇〇円、中卒八万五〇〇〇円であり、女子の場合は、男子を一〇〇として大卒九五、短大卒九一、高卒九四・五、中卒九一となっている。また八一年の初任給の対前年比上昇率を第22表によってみると、男子は大卒五・五%、短大卒五・八%、高卒六・〇%、中卒四・八%、女子は大卒五・八%、短大卒五・三%、高卒五・四%、中卒五・九%となっており、男子は高卒をのぞいて前年の上昇率を下回り、女子はいずれの学歴においても前年の上昇率を上回っている。

春季賃上げ額と率

名目賃金水準上昇の一つの要因である労働組合の春季賃金闘争の妥結結果を、賃上げ額および賃上げ率についてみると(労働省労政局調べ、加重平均)、八一年賃上げ額は、民間平均で一四〇三七円、賃上げ率で七・六八%であり、前年より額・率ともに若干上昇している。産業別の賃上げ状況をみると、比較的高い賃上げを獲得したのは、新聞・放送(八・五八%)、印刷(八・四一%)、証券(八・一四%)、電気機器(八・〇六%)、陸運(七・七九%)などであり、低かったのは水産・食料品(六・九四%)、鉄鋼(七・〇二%)、ガス(七・〇五%)、パルプ・紙(七・一二%)、造船(七・二二%)などであった。分散係数は、前年と同様〇・〇六となっており、賃上げ格差の縮小傾向がつづいている。

八二年の春季賃上げ額は、労働省労政局調べによると一万三六一三円、賃上げ率で七・〇一％となり、前年に比べて額・率ともに若干減少した。まず労働力の需給動向からみると、八一年春闘時の有効求人倍率は、〇・六倍台で、前年春闘時の〇・七倍台より下回っており、また完全失業者数も前年より増加しているから、雇用情勢は悪化しているとみてよい。また、消費者物価の三月における対前年同月の上昇率は、八一年三月の六・三％から八二年三月の二・八％に低下しており、賃金水準を押し上げる圧力は八二年のほうが低下している。企業業績は前年と比べて大きな違いはみられないので、以上の三つの条件からみると、賃上げ率は前年よりもかなり低下するとみられたが、その割には高めに決着をみた。

その理由は、第一に収入の上昇にともなって非消費支出(税金・社会保険料)が増加することにもなう可処分所得の減少が労働者の賃上げ意欲を高めたこと、第二に鉄鋼労連やゼンセン同盟にたいしては労働戦線統一におけるイニシアティブを発揮させることを経営者側が配慮し、また私鉄にたいしては交運共闘からきりはなしてストなしの自主交渉路線をつらぬきたいとする経営者側の意向が働くなど、いわゆる労使関係要因が作用したことに求められる(春闘要求、経過については本年鑑第二部-IV「賃金闘争」を参照)。

## 実質賃金

実質賃金指数を労働省算出の資料によってみると(第23表)、八一年平均では、調査産業計で一・〇％、製造業で一・二％の上昇となっている。前年は、それぞれマイナス〇・九％、〇・一％であったから、実質賃金は若干回復したといってよい。名目賃金の増加率が六％という低いものであったのに実質賃金がわずかながら上昇したのは、消費者物価が比較的安定していたためである。

実質賃金指数の月別の対前年同期増減率の動向をみると、調査産業計では一月、二月、三月がいずれもマイナスであったが、四月からは若干回復し、六月以降は八月、九月、一〇月をのぞいて二％台の増加となっている。製造業もほぼ同様の傾向であるが、七月、一〇月、一一月の増加が目立っている。

## 労働分配率の動向

八一年における労働分配率(付加価値額に占める人件費の割合)の動向を、日本銀行「主要企業短期経済観測」によってみると、製造業主要企業の労働分配率は、八〇年上期に四八・七％と低下したのち、八〇年度下期は五一・四％、八一年度上期は五三・四％と上昇をみている。

このように労働分配率が上昇したのは、不況の影響で生産活動が停滞した結果、労働生産性指数の伸びが、八一年平均で三・五％増と八〇年の九・二％増を下回ったため、名目賃金の上昇を吸収することができなかつたためである。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

